

令和3年度決算

富良野市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和5年3月

富良野市総務部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 富良野市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 富良野市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■富良野市における財務書類の範囲

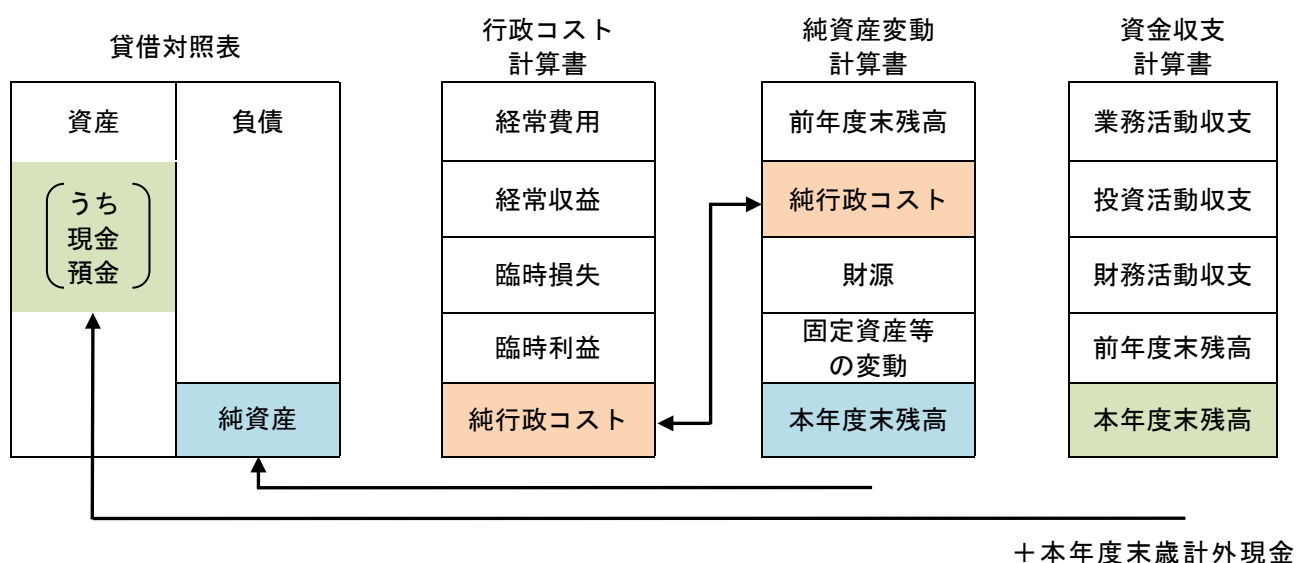
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			ワイン事業会計
	一部事務組合	第三セクター等	富良野振興公社□
			ふらの農産公社□

(※)については整備中につき数値反映はしておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 富良野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富良野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税收や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	49,663,914	63,034,073	64,203,468	固定負債	16,286,780	21,793,172	22,059,946
有形固定資産	46,291,034	58,452,193	58,884,948	地方債等	13,818,422	18,662,946	18,923,696
事業用資産	19,192,599	19,788,772	20,088,676	長期未払金	-	-	-
土地	4,432,414	4,576,203	4,611,627	退職手当引当金	2,333,189	2,333,189	2,334,213
立木竹	1,411,695	1,411,695	1,411,695	損失補償等引当金	-	-	-
建物	30,423,199	31,630,936	32,575,096	その他	135,170	797,037	802,037
建物減価償却累計額	△20,870,157	△21,785,374	△22,517,750	流動負債	1,534,331	2,214,328	2,328,501
工作物	179,155	319,936	867,923	1年内償還予定地方債等	1,287,681	1,900,105	1,945,342
工作物減価償却累計額	△83,689	△184,643	△679,933	未払金	-	25,991	49,275
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	838
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	131,042	151,207	187,289
航空機	-	-	-	預り金	33,639	55,057	58,595
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	81,969	81,969	87,161
その他	-	120,037	120,037	負債合計	17,821,111	24,007,500	24,388,447
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,699,981	3,699,981	3,699,981	固定資産等形成分	50,781,004	64,151,163	65,323,297
インフラ資産	26,654,250	37,793,851	37,793,851	余剰分（不足分）	△17,039,349	△21,586,750	△21,428,693
土地	2,551,035	2,626,604	2,626,604	他団体出資等分	-	-	-
建物	211,446	10,424,062	10,424,062	純資産合計	33,741,655	42,564,412	43,894,604
建物減価償却累計額	△208,945	△6,524,514	△6,524,514				
工作物	89,770,476	105,107,850	105,107,850				
工作物減価償却累計額	△65,717,254	△73,893,381	△73,893,381				
その他	-	5,737	5,737				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	47,491	47,491	47,491				
物品	1,571,385	2,861,414	3,614,704				
物品減価償却累計額	△1,127,199	△1,991,844	△2,612,283				
無形固定資産	49,025	50,171	50,765				
ソフトウェア	49,025	49,025	49,393				
その他	-	1,146	1,372				
投資その他の資産	3,323,854	4,531,709	5,267,755				
投資及び出資金	121,304	121,304	61,082				
有価証券	95,388	95,388	76,088				
出資金	25,916	25,916	△15,006				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	72,037	120,829	121,620				
長期貸付金	208,651	208,651	110,161				
基金	2,929,724	3,394,121	4,288,114				
減債基金	8,868	8,868	8,868				
その他	2,920,856	3,385,253	4,279,246				
その他	-	700,449	700,449				
徴収不能引当金	△7,862	△13,645	△13,672				
流動資産	1,898,852	3,537,839	4,079,583				
現金預金	768,068	1,986,807	2,481,265				
資金	-	-	2,447,625				
歳計外現金	-	-	33,640				
未収金	13,694	87,445	100,277				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,117,090	1,117,090	1,119,829				
財政調整基金	1,117,090	1,117,090	1,119,829				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	347,333	374,891				
その他	-	-	4,193				
徴収不能引当金	-	△835	△872				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	51,562,766	66,571,912	68,283,051	負債及び純資産合計	51,562,766	66,571,912	68,283,051

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 515.63 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 337.42 億円（65.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 178.21 億円（34.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 665.72 億円、純資産は約 425.64 億円（63.9%）、負債は約 240.08 億円（36.1%）となっています。更に、連結会計では資産は約 682.83 億円、純資産は約 438.95 億円（64.3%）、負債は約 243.88 億円（35.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,171,813	49,663,914	105.3%	61,111,112	63,034,073	103.1%	62,416,971	64,203,468	102.9%
有形固定資産	43,967,717	46,291,034	105.3%	56,637,733	58,452,193	103.2%	57,092,569	58,884,948	103.1%
事業用資産	15,752,984	19,192,599	121.8%	15,989,531	19,788,772	123.8%	16,322,508	20,088,676	123.1%
土地	4,432,414	4,432,414	100.0%	4,432,414	4,576,203	103.2%	4,467,771	4,611,627	103.2%
立木竹	1,411,178	1,411,695	100.0%	1,411,178	1,411,695	100.0%	1,411,178	1,411,695	100.0%
建物	29,784,616	30,423,199	102.1%	30,108,747	31,630,936	105.1%	31,019,152	32,575,096	105.0%
建物減価償却累計額	△20,396,917	△20,870,157	102.3%	△20,484,499	△21,785,374	106.4%	△21,183,986	△22,517,750	106.3%
工作物	179,155	179,155	100.0%	179,155	319,936	178.6%	707,259	867,923	122.7%
工作物減価償却累計額	△69,385	△83,689	120.6%	△69,385	△184,643	266.1%	△510,788	△679,933	133.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	120,037	-	-	120,037	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	411,922	3,699,981	898.2%	411,922	3,699,981	898.2%	411,922	3,699,981	898.2%
インフラ資産	27,957,480	26,654,250	95.3%	39,821,186	37,793,851	94.9%	39,821,186	37,793,851	94.9%
土地	2,550,947	2,551,035	100.0%	2,770,244	2,626,604	94.8%	2,770,244	2,626,604	94.8%
建物	211,446	211,446	100.0%	11,305,189	10,424,062	92.2%	11,305,189	10,424,062	92.2%
建物減価償却累計額	△208,084	△208,945	100.4%	△7,164,440	△6,524,514	91.1%	△7,164,440	△6,524,514	91.1%
工作物	89,473,487	89,770,476	100.3%	104,922,127	105,107,850	100.2%	104,922,127	105,107,850	100.2%
工作物減価償却累計額	△64,096,204	△65,717,254	102.5%	△72,043,606	△73,893,381	102.6%	△72,043,606	△73,893,381	102.6%
その他	-	-	-	5,737	5,737	100.0%	5,737	5,737	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,887	47,491	183.5%	25,935	47,491	183.1%	25,935	47,491	183.1%
物品	1,288,142	1,571,385	122.0%	3,108,564	2,861,414	92.0%	3,821,138	3,614,704	94.6%
物品減価償却累計額	△1,030,888	△1,127,199	109.3%	△2,281,548	△1,991,844	87.3%	△2,872,264	△2,612,283	90.9%
無形固定資産	19,667	49,025	249.3%	20,858	50,171	240.5%	21,434	50,765	236.8%
ソフトウェア	19,667	49,025	249.3%	19,667	49,025	249.3%	20,017	49,393	246.8%
その他	-	-	-	1,191	1,146	96.2%	1,417	1,372	96.8%
投資その他の資産	3,184,429	3,323,854	104.4%	4,452,520	4,531,709	101.8%	5,302,968	5,267,755	99.3%
投資及び出資金	121,304	121,304	100.0%	121,304	121,304	100.0%	123,382	61,082	49.5%
有価証券	95,388	95,388	100.0%	95,388	95,388	100.0%	96,388	76,088	78.9%
出資金	25,916	25,916	100.0%	25,916	25,916	100.0%	26,994	△15,006	△55.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	59,873	72,037	120.3%	108,834	120,829	111.0%	109,670	121,620	110.9%
長期貸付金	209,198	208,651	99.7%	209,198	208,651	99.7%	209,209	110,161	52.7%
基金	2,801,173	2,929,724	104.6%	4,026,925	3,394,121	84.3%	4,874,481	4,288,114	88.0%
減債基金	8,868	8,868	100.0%	8,868	8,868	100.0%	8,868	8,868	100.0%
その他	2,792,305	2,920,856	104.6%	4,018,057	3,385,253	84.3%	4,865,613	4,279,246	87.9%
その他	-	-	-	-	700,449	-	-	700,449	-
徴収不能引当金	△7,120	△7,862	110.4%	△13,741	△13,645	99.3%	△13,774	△13,672	99.3%
流動資産	1,373,125	1,898,852	138.3%	2,981,657	3,537,839	118.7%	3,421,109	4,079,583	119.2%
現金預金	295,449	768,068	260.0%	1,567,575	1,986,807	126.7%	1,954,520	2,481,265	127.0%
資金	263,132	-	-	1,535,257	-	-	1,922,202	2,447,625	127.3%
歳計外現金	32,318	-	-	32,318	-	-	32,318	33,640	104.1%
未収金	31,586	13,694	43.4%	84,729	87,445	103.2%	99,990	100,277	100.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,046,501	1,117,090	106.7%	1,046,501	1,117,090	106.7%	1,050,672	1,119,829	106.6%
財政調整基金	1,046,501	1,117,090	106.7%	1,046,501	1,117,090	106.7%	1,048,586	1,119,829	106.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	2,086	-	-
棚卸資産	-	-	-	283,303	347,333	122.6%	315,902	374,891	118.7%
その他	-	-	-	-	-	-	510	4,193	821.8%
徴収不能引当金	△411	-	-	△450	△835	185.6%	△484	△872	180.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	48,544,938	51,562,766	106.2%	64,092,769	66,571,912	103.9%	65,838,081	68,283,051	103.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,925,883	16,286,780	126.0%	18,696,215	21,793,172	116.6%	18,980,804	22,059,946	116.2%
地方債等	10,434,317	13,818,422	132.4%	15,537,765	18,662,946	120.1%	15,816,358	18,923,696	119.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,399,415	2,333,189	97.2%	2,399,415	2,333,189	97.2%	2,400,411	2,334,213	97.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	92,151	135,170	146.7%	759,035	797,037	105.0%	764,035	802,037	105.0%
流動負債	1,387,034	1,534,331	110.6%	2,067,704	2,214,328	107.1%	2,169,964	2,328,501	107.3%
1年内償還予定地方債等	1,194,407	1,287,681	107.8%	1,806,515	1,900,105	105.2%	1,851,341	1,945,342	105.1%
未払金	-	-	-	24,121	25,991	107.8%	41,037	49,275	120.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	230	838	365.1%
賞与等引当金	142,899	131,042	91.7%	166,043	151,207	91.1%	199,451	187,289	93.9%
預り金	32,318	33,639	104.1%	53,614	55,057	102.7%	55,752	58,595	105.1%
その他	17,410	81,969	470.8%	17,410	81,969	470.8%	22,154	87,161	393.4%
負債合計	14,312,917	17,821,111	124.5%	20,763,919	24,007,500	115.6%	21,150,768	24,388,447	115.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	48,218,314	50,781,004	105.3%	62,157,613	64,151,163	103.2%	63,467,643	65,323,297	102.9%
余剰分(不足分)	△13,986,292	△17,039,349	121.8%	△18,828,763	△21,586,750	114.6%	△18,780,331	△21,428,693	114.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	34,232,022	33,741,655	98.6%	43,328,850	42,564,412	98.2%	44,687,313	43,894,604	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 30.18 億円（6.2%）の増加、純資産は約 4.90 億円（1.4%）の減少、負債は約 35.08 億円（24.5%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 24.79 億円（3.9%）の増加、純資産は約 7.64 億円（1.8%）の減少、負債は約 32.44 億円（15.6%）の増加となり、連結会計では資産は約 24.45 億円（3.7%）の増加、純資産は約 7.93 億円（1.8%）の減少、負債は約 32.38 億円（15.3%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、長期延滞債権及び現金預金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 23.03 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 43.59 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、歳計外現金に相当する預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 11.94 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 46.72 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産の増加が、負債の増加を下回った為です。

③令和3年度富良野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富良野市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富良野市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴市における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴市における資産の構成を見ると、事業用資産が37.2%、インフラ資産が51.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 30 自治体

				人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	43,967,717	46,291,034	2,323,317	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	75,938,310
事業用資産	15,752,984	19,192,599	3,439,616	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	31,916,741
インフラ資産	27,957,480	26,654,250	△1,303,230	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	44,638,606
物品	257,254	444,185	186,932	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	743,526
無形固定資産	19,667	49,025	29,358	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	741,755
投資その他の資産	3,184,429	3,323,854	139,425	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	8,658,947
流動資産	1,373,125	1,898,852	525,727	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	3,909,956
資産合計	48,544,938	51,562,766	3,017,828	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
項目 (資産合計に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	90.6%	89.8%	△0.8%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	83.9%
事業用資産	32.5%	37.2%	4.8%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	35.3%
インフラ資産	57.6%	51.7%	△5.9%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	49.3%
物品	0.5%	0.9%	0.3%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%
投資その他の資産	6.6%	6.4%	△0.1%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	9.6%
流動資産	2.8%	3.7%	0.9%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	4.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

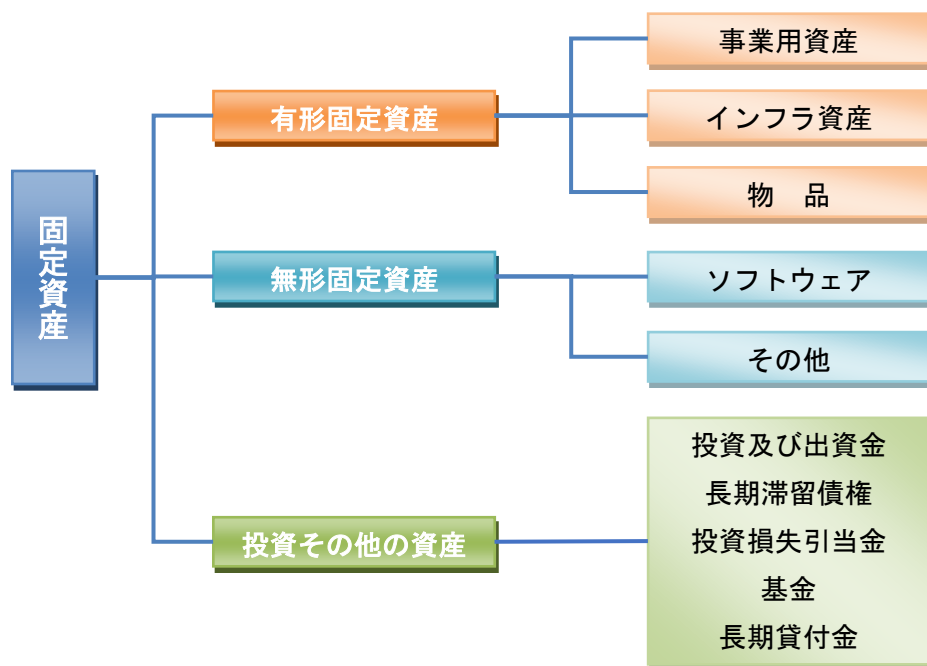
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

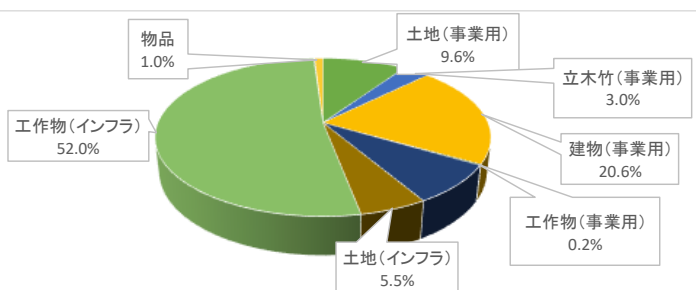


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,432,414	9.6%
立木竹(事業用)	1,411,695	3.0%
建物(事業用)	9,553,043	20.6%
工作物(事業用)	95,466	0.2%
建設仮勘定(事業用)	3,699,981	8.0%
土地(インフラ)	2,551,035	5.5%
工作物(インフラ)	24,053,222	52.0%
建設仮勘定(インフラ)	47,491	0.1%
物品	444,185	1.0%
合計	46,288,533	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の52.0%、次いで役場庁舎等の建物（事業用資産）の20.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴市においては、72.0%となっています。なお、事業用資産は68.5%、インフラ資産は73.3%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	120,936,846	122,155,661	1,218,815	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	149,610,012
減価償却累計額	85,801,477	88,007,243	2,205,766	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	91,825,477
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.9%	72.0%	1.1%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	61.4%
【参考】事業用資産	68.3%	68.5%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	68.5%	68.6%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	38.7%	46.7%	8.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	71.7%	73.3%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	98.4%	98.8%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	71.6%	73.2%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	80.0%	71.7%	△8.3%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.9%	72.0%	1.1%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	61.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.3%	68.5%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.5%	68.6%	0.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	38.7%	46.7%	8.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.7%	73.3%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	98.4%	98.8%	0.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.6%	73.2%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.0%	71.7%	△8.3%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴市の指標は、72.0%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.5%、インフラ資産が73.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度富良野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴市の純資産比率は 65.1%で人口 1 万人～5 万人の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （30団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
資産合計	48,544,938	51,562,766	3,017,828	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
負債合計	14,312,917	17,821,111	3,508,194	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	46,130,889
純資産合計	34,232,022	33,741,655	△490,367	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	44,339,666
純資産比率	70.5%	65.4%	△5.1%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	49.0%
負債比率	29.5%	34.6%	5.1%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	51.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴市は 29.3%で人口 1 万人～5 万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ （30団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
資産合計	48,544,938	51,562,766	3,017,828	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
地方債残高	11,628,724	15,106,103	3,477,379	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	37,369,695
資産合計対地方債割合	24.0%	29.3%	5.3%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,360,434	22,189,103	26,022,977
業務費用	8,331,782	10,282,102	11,704,536
人件費	2,492,160	2,785,975	3,376,925
職員給与費	2,016,135	2,247,319	2,751,451
賞与等引当金繰入額	131,042	146,705	182,787
退職手当引当金繰入額	-	-	28
その他	344,983	391,952	442,660
物件費等	5,758,934	7,160,607	7,886,517
物件費	2,604,145	3,002,308	3,519,281
維持補修費	848,275	1,271,535	1,308,295
減価償却費	2,302,959	2,883,120	2,978,341
その他	3,556	3,644	80,600
その他の業務費用	80,688	335,519	441,093
支払利息	51,144	123,179	123,703
徴収不能引当金繰入額	742	1,576	1,586
その他	28,802	210,764	315,804
移転費用	8,028,652	11,907,001	14,318,442
補助金等	4,632,567	9,609,919	12,020,036
社会保障給付	2,294,329	2,294,559	2,294,559
他会計への繰出金	1,110,624	-	-
その他	△8,868	2,523	3,847
経常収益	373,492	1,252,869	1,753,077
使用料及び手数料	156,862	979,857	995,576
その他	216,630	273,011	757,501
純経常行政コスト	15,986,942	20,936,235	24,269,901
臨時損失	-	3,369	5,771
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	2,202
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,369	3,569
臨時利益	83,442	84,280	84,514
資産売却益	16,805	16,805	16,805
その他	66,637	67,475	67,709
純行政コスト	15,903,500	20,855,324	24,191,158

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約163.60億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.73億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約159.87億円、臨時損益を加えた純行政コストは約159.04億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約208.55億円、連結会計では約241.91億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	17,001,431	16,360,434	96.2%	22,432,317	22,189,103	98.9%	27,282,987	26,022,977	95.4%
業務費用	7,581,298	8,331,782	109.9%	9,224,910	10,282,102	111.5%	10,613,974	11,704,536	110.3%
人件費	2,466,112	2,492,160	101.1%	2,770,521	2,785,975	100.6%	3,302,829	3,376,925	102.2%
職員給与費	1,983,348	2,016,135	101.7%	2,219,386	2,247,319	101.3%	2,670,319	2,751,451	103.0%
賞与等引当金繰入額	142,899	131,042	91.7%	162,270	146,705	90.4%	195,677	182,787	93.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	37	28	74.9%
その他	339,865	344,983	101.5%	388,866	391,952	100.8%	436,795	442,660	101.3%
物件費等	5,022,338	5,758,934	114.7%	6,237,205	7,160,607	114.8%	7,056,126	7,886,517	111.8%
物件費	2,455,189	2,604,145	106.1%	2,972,296	3,002,308	101.0%	3,656,178	3,519,281	96.3%
維持補修費	256,869	848,275	330.2%	372,933	1,271,535	341.0%	410,537	1,308,295	318.7%
減価償却費	2,306,240	2,302,959	99.9%	2,887,851	2,883,120	99.8%	2,985,286	2,978,341	99.8%
その他	4,040	3,556	88.0%	4,126	3,644	88.3%	4,126	80,600	1953.6%
その他の業務費用	92,848	80,688	86.9%	217,184	335,519	154.5%	255,019	441,093	173.0%
支払利息	61,121	51,144	83.7%	144,528	123,179	85.2%	145,180	123,703	85.2%
徴収不能引当金繰入額	153	742	485.0%	193	1,576	816.6%	226	1,586	700.3%
その他	31,574	28,802	91.2%	72,462	210,764	290.9%	109,613	315,804	288.1%
移転費用	9,420,134	8,028,652	85.2%	13,207,407	11,907,001	90.2%	16,669,013	14,318,442	85.9%
補助金等	6,010,277	4,632,567	77.1%	10,807,149	9,609,919	88.9%	14,266,770	12,020,036	84.3%
社会保障給付	2,367,070	2,294,329	96.9%	2,367,070	2,294,559	96.9%	2,367,070	2,294,559	96.9%
他会計への繰出金	1,022,606	1,110,624	108.6%	-	-	-	-	-	-
その他	20,181	△8,868	△43.9%	33,189	2,523	7.6%	35,173	3,847	10.9%
経常収益	357,149	373,492	104.6%	1,226,034	1,252,869	102.2%	1,681,059	1,753,077	104.3%
使用料及び手数料	153,606	156,862	102.1%	944,488	979,857	103.7%	959,641	995,576	103.7%
その他	203,543	216,630	106.4%	281,546	273,011	97.0%	721,418	757,501	105.0%
純経常行政コスト	16,644,282	15,986,942	96.1%	21,206,283	20,936,235	98.7%	25,601,928	24,269,901	94.8%
臨時損失	-	-	-	8,765	3,369	38.4%	10,357	5,771	55.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	8,765	-	-	8,765	2,202	25.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,369	-	1,592	3,569	224.2%
臨時利益	8,262	83,442	1010.0%	8,262	84,280	1020.1%	8,289	84,514	1019.6%
資産売却益	8,262	16,805	203.4%	8,262	16,805	203.4%	8,262	16,805	203.4%
その他	-	66,637	-	-	67,475	-	27	67,709	246420.6%
純行政コスト	16,636,021	15,903,500	95.6%	21,206,787	20,855,324	98.3%	25,603,996	24,191,158	94.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.41億円（3.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.16億円（4.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.57億円（3.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7.33億円（4.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.51億円（1.7%）の減少、連結会計では約14.13億円（5.5%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴市においては、業務費用が50.9%、移転費用が49.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.2%、物件費等に35.2%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

				人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	17,001,431	16,360,434	△640,997	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
業務費用	7,581,298	8,331,782	750,484	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	13,553,522
人件費	2,466,112	2,492,160	26,048	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	5,193,824
物件費等	5,022,338	5,758,934	736,596	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	8,032,621
その他の業務費用	92,848	80,688	△12,160	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	327,077
移転費用	9,420,134	8,028,652	△1,391,481	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	13,634,361
項目 (経常費用に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	44.6%	50.9%	6.3%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	49.9%
人件費	14.5%	15.2%	0.7%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	19.1%
物件費等	29.5%	35.2%	5.7%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	29.5%
その他の業務費用	0.5%	0.5%	△0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%
移転費用	55.4%	49.1%	△6.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富良野市における減価償却費の構成割合は14.1%であり、人口1万人～5万人の自治体平均より若干低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	2,306,240	2,302,959	△3,281	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	3,021,078
経常費用	17,001,431	16,360,434	△640,997	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
対経常費用 減価償却費割合	13.6%	14.1%	0.5%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	11.1%
未償却資産合計	35,155,036	34,197,443	△957,592	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	149,610,012
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	6.7%	0.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%
資産合計	48,544,938	51,562,766	3,017,828	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	4.5%	△0.3%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富良野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.3%、扶助費である社会保障給付が14.0%、他会計の負担分である繰出金が6.8%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	17,001,431	16,360,434	△640,997	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
移転費用	9,420,134	8,028,652	△1,391,481	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	13,634,361
補助金等	6,010,277	4,632,567	△1,377,710	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	10,002,382
社会保障給付	2,367,070	2,294,329	△72,740	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	2,248,288
他会計への繰出金	1,022,606	1,110,624	88,018	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	1,294,302
その他	20,181	-8,868	△29,050	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	89,389
項目 (経常費用に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市ⅠーⅠ (30団体)
	R2年度	R3年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	55.4%	49.1%	△6.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.1%
補助金等	35.4%	28.3%	△7.0%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	36.8%
社会保障給付	13.9%	14.0%	0.1%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.3%
他会計への繰出金	6.0%	6.8%	0.8%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	4.8%
その他	0.1%	-0.1%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	34,232,022	43,328,850	44,687,313
純行政コスト(△)	△15,903,500	△20,855,324	△24,191,158
財源	15,241,670	19,919,361	23,216,694
税収等	9,526,782	11,416,900	14,369,540
国県等補助金	5,714,888	8,502,461	8,847,155
本年度差額	△661,830	△935,962	△974,464
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	141,590	141,590	141,590
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	155,490
その他	29,873	29,935	△115,326
本年度純資産変動額	△490,367	△764,437	△792,709
本年度末純資産残高	33,741,655	42,564,412	43,894,604

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約337.42億円となっています。また、全体会計では約425.64億円、連結会計では約438.95億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

③ 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	35,005,909	34,232,022	97.8%	43,479,332	43,328,850	99.7%	44,979,777	44,687,313	99.3%
純行政コスト(△)	△16,636,021	△15,903,500	95.6%	△21,206,787	△20,855,324	98.3%	△25,603,996	△24,191,158	94.5%
財源	15,376,842	15,241,670	99.1%	19,825,409	19,919,361	100.5%	24,184,341	23,216,694	96.0%
税収等	8,603,548	9,526,782	110.7%	10,455,990	11,416,900	109.2%	14,453,485	14,369,540	99.4%
国県等補助金	6,773,294	5,714,888	84.4%	9,369,419	8,502,461	90.7%	9,730,856	8,847,155	90.9%
本年度差額	△1,259,179	△661,830	52.6%	△1,381,378	△935,962	67.8%	△1,419,655	△974,464	68.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	485,291	141,590	29.2%	1,030,896	141,590	13.7%	1,030,896	141,590	13.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△136,393	155,490	△114.0%
その他	-	29,873	-	200,000	29,935	15.0%	232,688	△115,326	△49.6%
本年度純資産変動額	△773,888	△490,367	63.4%	△150,482	△764,437	508.0%	△292,465	△792,709	271.0%
本年度末純資産残高	34,232,022	33,741,655	98.6%	43,328,850	42,564,412	98.2%	44,687,313	43,894,604	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.90億円（1.4%）の減少、全体会計では約7.64億円（1.8%）の減少、連結会計では約7.93億円（1.8%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ④ 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,068,590	19,379,123	23,095,527
業務費用支出	6,039,938	7,472,121	8,777,085
移転費用支出	8,028,652	11,907,001	14,318,442
業務収入	14,313,529	19,824,874	23,625,015
臨時支出	－	3,369	3,369
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	244,938	442,382	526,119
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,033,383	5,208,296	5,508,916
投資活動収入	1,799,773	1,982,463	2,176,221
投資活動収支	△3,233,610	△3,225,833	△3,332,695
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,211,817	1,823,925	1,870,270
財務活動収入	4,671,786	5,025,286	5,047,492
財務活動収支	3,459,969	3,201,361	3,177,222
本年度資金収支額	471,297	417,910	370,646
前年度末資金残高	263,132	1,535,257	1,922,202
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	154,777
本年度末資金残高	734,429	1,953,167	2,447,625

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.71億円のプラスで、資金残高は約7.34億円に増加しました。

全体会計では約4.18億円のプラスで、資金残高は約19.53億円に増加し、連結会計では約3.71億円のプラスで、資金残高は約24.48億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,068,590	19,379,123	23,095,527
業務費用支出	6,039,938	7,472,121	8,777,085
人件費支出	2,504,017	2,801,719	3,387,398
物件費等支出	3,462,465	4,346,226	4,961,911
支払利息支出	51,144	123,179	123,703
その他の支出	22,312	200,997	304,072
移転費用支出	8,028,652	11,907,001	14,318,442
補助金等支出	4,632,567	9,609,919	12,020,036
社会保障給付支出	2,294,329	2,294,559	2,294,559
他会計への繰出支出	1,110,624	-	-
その他の支出	△8,868	2,523	3,847
業務収入	14,313,529	19,824,874	23,625,015
税収等収入	9,547,962	11,413,141	14,359,446
国県等補助金収入	4,408,115	7,195,688	7,540,382
使用料及び手数料収入	148,756	950,998	966,716
その他の収入	208,695	265,047	758,471
臨時支出	-	3,369	3,369
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	3,369	3,369
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	244,938	442,382	526,119
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,033,383	5,208,296	5,508,916
公共施設等整備費支出	4,359,185	4,434,225	4,512,947
基金積立金支出	607,274	707,146	876,010
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	66,925	66,925	119,959
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,799,773	1,982,463	2,176,221
国県等補助金収入	1,306,773	1,328,685	1,328,685
基金取崩収入	422,412	583,191	669,879
貸付金元金回収収入	53,783	53,783	92,942
資産売却収入	16,805	16,805	16,805
その他の収入	-	-	67,910
投資活動収支	△3,233,610	△3,225,833	△3,332,695
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,211,817	1,823,925	1,870,270
地方債等償還支出	1,194,407	1,806,515	1,852,860
その他の支出	17,410	17,410	17,410
財務活動収入	4,671,786	5,025,286	5,047,492
地方債等発行収入	4,671,786	5,025,286	5,047,492
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	3,459,969	3,201,361	3,177,222
本年度資金収支額	471,297	417,910	370,646
前年度末資金残高	263,132	1,535,257	1,922,202
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	154,777
本年度末資金残高	734,429	1,953,167	2,447,625
前年度末歳計外現金残高	32,318	32,318	32,318
本年度歳計外現金増減額	1,322	1,322	1,322
本年度末歳計外現金残高	33,639	33,639	33,640
本年度末現金預金残高	768,068	1,986,807	2,481,265

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,694,519	14,068,590	95.7%	19,616,588	19,379,123	98.8%	21,948,655	23,095,527	105.2%
業務費用支出	5,274,386	6,039,938	114.5%	6,409,181	7,472,121	116.6%	7,640,893	8,777,085	114.9%
人件費支出	2,465,593	2,504,017	101.6%	2,770,686	2,801,719	101.1%	3,304,390	3,387,398	102.5%
物件費等支出	2,722,581	3,462,465	127.2%	3,428,986	4,346,226	126.7%	4,111,584	4,961,911	120.7%
支払利息支出	61,121	51,144	83.7%	144,528	123,179	85.2%	145,180	123,703	85.2%
その他の支出	25,091	22,312	88.9%	64,980	200,997	309.3%	79,739	304,072	381.3%
移転費用支出	9,420,134	8,028,652	85.2%	13,207,407	11,907,001	90.2%	14,307,762	14,318,442	100.1%
補助金等支出	6,010,277	4,632,567	77.1%	10,807,149	9,609,919	88.9%	11,905,519	12,020,036	101.0%
社会保障給付支出	2,367,070	2,294,329	96.9%	2,367,070	2,294,559	96.9%	2,367,070	2,294,559	96.9%
他会計への繰出支出	1,022,606	1,110,624	108.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	20,181	△8,868	△43.9%	33,189	2,523	7.6%	35,173	3,847	10.9%
業務収入	15,114,380	14,313,529	94.7%	20,413,876	19,824,874	97.1%	22,768,691	23,625,015	103.8%
税収等収入	8,598,307	9,547,962	111.0%	10,435,282	11,413,141	109.4%	12,188,155	14,359,446	117.8%
国県等補助金収入	6,208,180	4,408,115	71.0%	8,804,305	7,195,688	81.7%	8,918,813	7,540,382	84.5%
使用料及び手数料収入	153,367	148,756	97.0%	943,922	950,998	100.7%	959,075	966,716	100.8%
その他の収入	154,527	208,695	135.1%	230,367	265,047	115.1%	702,647	758,471	107.9%
臨時支出	-	-	-	-	3,369	-	-	3,369	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	3,369	-	-	3,369	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	419,861	244,938	58.3%	797,288	442,382	55.5%	820,035	526,119	64.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,370,885	5,033,383	367.2%	1,764,890	5,208,296	295.1%	1,947,497	5,508,916	282.9%
公共施設等整備費支出	1,122,902	4,359,185	388.2%	1,424,190	4,434,225	311.4%	1,449,492	4,512,947	311.3%
基金積立金支出	180,428	607,274	336.6%	273,145	707,146	258.9%	371,241	876,010	236.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	67,555	66,925	99.1%	67,555	66,925	99.1%	126,764	119,959	94.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	942,188	1,799,773	191.0%	1,012,992	1,982,463	195.7%	1,196,234	2,176,221	181.9%
国県等補助金収入	565,114	1,306,773	231.2%	578,733	1,328,685	229.6%	578,733	1,328,685	229.6%
基金取崩収入	305,544	422,412	138.2%	356,341	583,191	163.7%	430,715	669,879	155.5%
貸付金元金回収収入	55,404	53,783	97.1%	55,404	53,783	97.1%	94,252	92,942	98.6%
資産売却収入	16,126	16,805	104.2%	22,514	16,805	74.6%	22,514	16,805	74.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	70,020	67,910	97.0%
投資活動収支	△428,697	△3,233,610	754.3%	△751,897	△3,225,833	429.0%	△751,264	△3,332,695	443.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,149,115	1,211,817	105.5%	1,722,736	1,823,925	105.9%	1,765,170	1,870,270	106.0%
地方債等償還支出	1,106,250	1,194,407	108.0%	1,679,871	1,806,515	107.5%	1,722,305	1,852,860	107.6%
その他の支出	42,864	17,410	40.6%	42,864	17,410	40.6%	42,865	17,410	40.6%
財務活動収入	1,258,991	4,671,786	371.1%	1,530,191	5,025,286	328.4%	1,572,378	5,047,492	321.0%
地方債等発行収入	1,258,991	4,671,786	371.1%	1,530,191	5,025,286	328.4%	1,572,378	5,047,492	321.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	109,876	3,459,969	3149.0%	△192,545	3,201,361	△1662.7%	△192,792	3,177,222	△1648.0%
本年度資金収支額	101,041	471,297	466.4%	△147,154	417,910	△284.0%	△124,020	370,646	△298.9%
前年度末資金残高	162,091	263,132	162.3%	1,682,411	1,535,257	91.3%	2,103,877	1,922,202	91.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△57,655	154,777	△268.5%
本年度末資金残高	263,132	734,429	279.1%	1,535,257	1,953,167	127.2%	1,922,202	2,447,625	127.3%
前年度末歳計外現金残高	32,325	32,318	100.0%	32,325	32,318	100.0%	32,326	32,318	100.0%
本年度歳計外現金増減額	△8	1,322	△16902.9%	△8	1,322	△16902.9%	△8	1,322	△16340.3%
本年度末歳計外現金残高	32,318	33,639	104.1%	32,318	33,639	104.1%	32,318	33,640	104.1%
本年度末現金預金残高	295,449	768,068	260.0%	1,567,575	1,986,807	126.7%	1,954,520	2,481,265	127.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 富良野市財務分析（一般会計等）

これまでの、貴市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴市と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 65.4%で平均値 71.6%の 0.91 倍
- 住民一人当たりの資産額は 253 万円で平均値 208 万円の 1.22 倍
- 住民一人当たりの負債額は 87 万円で平均値 58 万円の 1.51 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 78 万円で平均値 52 万円の 1.50 倍
- 受益者負担割合は 2.3%で平均値 4.1%の 0.56 倍
- 基礎的財政収支は約-27.53 億円で平均値 3.59 億円の-7.68 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－1 (30団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.5%	65.4%	△5.1%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	49.0%

富良野市の純資産比率は、65.4%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴市の場合だと、自己資金が65.4万円、借金が34.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－1 (30団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	232万円	253万円	21万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	219万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の20,407人で算出しています。

貴市の「住民一人当たりの資産額」は253万円で、平均値の208万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－1 (30団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	87万円	19万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	108万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴市においては約87万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－1 (30団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	80万円	78万円	△2万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	63万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴市は78万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市Ⅰ－1 (30団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.1%	2.3%	0.2%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	3.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富良野市の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市 I - 1 (30団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△0億73百万円	-27億53百万円	△26億80百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	11億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

富良野市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-27.53 億円で、平均値より低い水準になります。